「舞鶴市企業版ふるさと納税マッチング支援業務」企画提案 仕様書

１．業務の名称

舞鶴市企業版ふるさと納税マッチング支援業務（以下「本業務」という）

２．業務目的

舞鶴市（以下「本市」という）では、令和２年度から「企業版ふるさと納税を活用した舞鶴市まち・ひと・しごと創生推進事業（以下、「本事業」という。)」に基づく、地方創生応援税制（以下、「企業版ふるさと納税」という。）を活用した寄附の受け入れが可能になっている。

本業務は、本事業に係る地方創生事業について、貴重な自主財源を獲得しながら、積極的に推進していくため、事業者独自のネットワークやノウハウを活かし、企業版ふるさと納税を活用した取り組みを効果的に実施することを目的とする。

３．業務内容

本業務の受託者は、次の各号により、企業版ふるさと納税による寄附獲得を目指すものとする。

(1)企業版ふるさと納税による寄附を行う可能性のある企業（以下、「寄附見込企業」という。）に対する本市のプロジェクト（別表）の紹介及び紹介方法の提案。

(2)寄附見込企業の新規開拓及び本市への寄附見込企業の紹介。

(3)前各号のほか、本市の寄附獲得に資する支援。

４．業務上の注意事項

(1)業務内容の詳細は、企画提案の内容を基本とし、市と受託者が協議して決定すること。

(2)本仕様書に疑義を生じた場合は、あるいは定めのない事項については、市と受託者が協議して決定すること。

(3)受託者は、本業務の一部又は全部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせることをしてはならない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と認める時は、市の承認を得た上でその一部を委託することができる。

(4)本業務を通じた寄附は、別途示す「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）寄附申出書」の寄附企業から本市への提出を原則とする。また、本業務を通じた寄附の証明として、「「受託者名」による紹介が寄附の契機になったか」という主旨の設問を設けることとする。

５．委託業務期間

契約締結の日から令和５年３月３１日まで

６．業務報告

受託者は、業務の進捗に応じて定期的に本市に対し報告を行うこととし、 報告内容及び報告頻度等は、企画提案内容を踏まえた上で受託者との協議により定めるものとする。

別表 令和４年度企業版ふるさと納税活用予定プロジェクト

事業名	事業概要	寄附目標額
シティブランディング戦略事業費	令和３年度に決定したキャッチコピー･ロゴマークを活用し、舞鶴が持つ文化・歴史、観光等の資源や質の高い教育、子育て環境の整備等の施策、ＳＤＧｓの先進的な取組などを市のブランドイメージとして確立させ、市内外に発信することで、シビックプライドのさらなる醸成と地域活性化につなげる。	2,100 千円
舞鶴市 SDGs 未来都市の取組に市民から共感を呼ぶ周知活動事業費	市民をはじめ、教育機関や民間事業者等との多様な連携を一層強め、持続可能な「ＩＴを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」を目指す。 １．小・中学校、高校における総合学習へのＳＤＧｓ出前授業の実施 ２．舞鶴高専杯プログラミング（ＳＤＧｓアイデア）コンテストの共催 ３. 舞鶴市ＳＤＧｓ未来都市担い手フォーラムの実施	500 千円
共助による移動手段（meemo）確立に向けた Maas 推進事業費	共助の仕組みによる新たな移動手段（meemo）の確立を目指し、令和２年度と３年度に実施した実証実験の検証結果を踏まえ、ＩＴを活用した持続可能な地域交通体系の構築を図る。 公共交通の十分でない地域における住民の移動手段を確保するため、交通事業者の協力を得ながら、高野地区をモデル地区として、スマホアプリを活用した住民同士の移動マッチングシステムを運用する。	4,050 千円

赤れんがコワーケーション推進事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、テレワークなど働く場所を自由に選択できる仕組みが推進されるなか、赤れんがコワーキングスペースを新たなビジネス交流やワーケーション事業の拠点とするために、都市部企業と市内事業所との交流を促すセミナー、ワークショップを定期的に開催する。	9,300千円
産官学連携による ICT を活用した防災・減災システム導入事業費	オムロンソーシアルソリューションズ㈱や舞鶴工業高等専門学校、ＫＤＤＩ㈱と連携し、リアルタイムの水位把握や浸水映像の提供など、防災情報等の見える化を目指すシステム開発を促進する。	5,000千円
ＡＩ・ロボティックス業務効率化推進事業費	先進技術を活用した行財政改革の一環として、令和元年度から実証・実装を開始した「ＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ」の適用範囲をさらに拡大し、業務プロセスの見直しと作業の自動化を進めることで、業務の効率化を加速させる。	2,767千円
	寄附目標額合計	23,717千円

※企業版ふるさと納税活用予定プロジェクトは、今後、寄附目標額の変更のほか、事業を追加する場合がある。